



国北整企画第93号

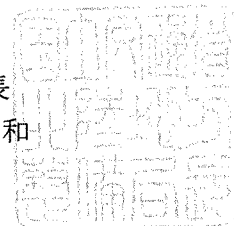
平成22年2月1日

福島県知事

佐藤 雄平 殿

国土交通省 北陸地方整備局長

前川 秀和



直轄事業の事業計画（福島県関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局所管直轄事業に関する平成21年度事業計画について、平成21年4月30日付でお知らせしていたところですが、このたび、総務省、財務省、農林水産省、国土交通省の各大臣政務官からなる「直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム」において、平成22年1月14日に決定した「直轄事業負担金制度の廃止に向けた工程表（素案）」にしたがい、平成21年度分の直轄事業負担金について、営繕宿舍費及び退職手当については請求しないこととするなど、当初予定額通知等の内容を見直すこととし、あらためて詳細な内訳書を提示することといたしました。

このうち、貴県関連分の見直し後の平成21年度事業計画について、別紙のとおりお知らせいたします。

（なお、事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ることを申し添えます。）

事務担当：企画部 企画課 事業調整係

平成21年度当初 福島県における 事業計画総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	2,182,043	841,071
道路関係	1,508,492	502,831
公園関係		
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)		
空港関係		
合計	3,690,535	1,343,902

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

## 平成21年度当初 福島県における事業計画(河川関係)

(単位:千円)

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	H21年度当初											地方 負担額	事業内容	備考
			負担基本額	工事費関係									業務取扱費等			
				工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附带工事費	事業委託費	事業車両費	小計					
河川事業			1,168,350	512,640	242,800	15,000	68,511	0	4,600	32,243	875,794	292,556	460,419			
河川改修費			586,721	235,000	162,000	15,000	26,360	0	0	4,700	443,060	143,661	195,573			
一般河川改修事業費			586,721	235,000	162,000	15,000	26,360	0	0	4,700	443,060	143,661	195,573			
阿賀川	直轄管理区間 L=40.4km (阿賀川築堤・護岸・河道掘削)	1,338	586,721	235,000	162,000	15,000	26,360	0	0	4,700	443,060	143,661	195,573	長井地区 河道掘削4,700m <sup>3</sup> 工用道路930m 用地取得 42,000m <sup>2</sup> 会知地区 河道掘削21,000m <sup>3</sup> 阿賀野川水系河川整備計画検討等		
河川維持修繕費			487,634	247,200	68,800	0	39,890	0	4,600	7,500	367,990	119,644	219,435			
阿賀川	直轄管理区間 L=40.4km	-	487,634	247,200	68,800	0	39,890	0	4,600	7,500	367,990	119,644	219,435	堤防除草、水閘門操作、護岸修繕等		
河川維持修繕費(建設機械設備)			31,730	1,693	0	0	2,261	0	0	20,043	23,997	7,733	14,278			
阿賀川	直轄管理区間 L=40.4km	-	31,730	1,693	0	0	2,261	0	0	20,043	23,997	7,733	14,278	バトローカー更新1台、建設機械定期点検・修繕		
総合水系環境整備事業費			53,878	28,747	12,000	0	0	0	0	0	40,747	13,131	26,939			
阿賀野川水系 (阿賀川)	佐野目地区かわまちづくり 1式	3	53,878	28,747	12,000	0	0	0	0	0	40,747	13,131	26,939	高水敷整正 20,000m <sup>2</sup> 、坂路盛土 300m		
河川行政管理経費			8,387	0	0	0	0	0	0	0	0	8,387	4,194			
阿賀野川水系	-	-	8,387	0	0	0	0	0	0	0	0	8,387	4,194	占用許可等の許認可、河川台帳の調整等		
ダム事業			366,472	135,220	57,125	0	85,451	0	0	661	278,457	88,015	164,912			
堰堤維持費			366,472 (495,564)	135,220	57,125	0	85,451	0	0	661	278,457	88,015	164,912			
阿賀野川大川ダム	大川ダムの管理	-	366,472 (495,564)	135,220	57,125	0	85,451	0	0	661	278,457	88,015	164,912	流木処理、主放流設備修繕、受変電設備改修等		
砂防事業			647,221	312,325	139,315	900	45,900	0	0	141	498,581	148,640	215,740			
地すべり対策事業費			647,221 (719,134)	312,325	139,315	900	45,900	0	0	141	498,581	148,640	215,740			
滝板地区	地すべり防止区域面積 A=150ha	168	647,221 (719,134)	312,325	139,315	900	45,900	0	0	141	498,581	148,640	215,740	排水トンネル工928m、集水井4基、横ボアリング工3,200m、用地 取得4,900m <sup>2</sup> (0.49ha)等		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。  
複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内に当該年度負担基本額の他県分を含む全体額を記載しています。

## 平成21年度当初 福島県における業務取扱費等の具体的内容(河川関係)

## 車両費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
車両(交換)購入 合計 1.54台 阿賀野川河川事務所車両(交換)購入 0.5台(2台のうち) 阿賀川河川事務所車両(交換)購入 1.0台(1台のうち) 北陸技術事務所車両(交換)購入 0.04台(1台のうち)	3,374	1,276
車両管理業務委託 対象合計車両 4.9台 阿賀野川河川事務所車両管理業務委託 対象車両 1.2台(6台のうち) 阿賀川河川事務所車両管理業務委託 対象車両 3.6台(4台のうち) 北陸技術事務所車両管理業務委託 対象車両 0.1台(2台のうち)	21,586	8,310
車両の補修等 4.907台 阿賀野川河川事務所車両の補修等 1.2台(6台のうち) 阿賀川河川事務所車両の補修等 3.6台(4台のうち) 北陸技術事務所車両の補修等 0.1台(2台のうち) 国土技術政策総合研究所車両の補修等 0.007台(2台のうち)	1,920	772
車両費 合計	26,880	10,358

注) 車両の補修等には点検、自賠償等を含みます。

## 広報費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
事業説明会・公聴会の告知や防災等に関する情報発信 ・阿賀川、大川ダム、滝坂地区地すべり対策の防災情報等に関する情報発信 (ホームページ、パネル展示等) ・阿賀川、大川ダム、滝坂地区地すべり対策の事業に関する情報発信 (クリーン作戦、若郷湖フェスティバル等) 等	2,442	977
事業概要作成や事業説明会等のための資料作成 ・阿賀川、大川ダム、滝坂地区地すべり対策の事業進捗に関するパンフレット ・阿賀川、大川ダム、滝坂地区地すべり対策の事業説明の説明資料 等	5,721	1,985
事業説明会等の会場経費 ・阿賀野川水系河川整備計画説明の会場設営・運営 等	236	79
水防演習等防災に関する訓練の実施・水防活動等の充実 ・本局、技術事務所にて実施する各種防災訓練 等	245	94
広報費 合計	8,644	3,135

## 平成21年度当初 福島県における業務取扱費等の具体的内容(河川関係)

## 職階別職員数

組織名	部名	河川関係 全体職員数	管理職	補佐等	係長等	係員等	計
国土技術政策総合研究所		46			0.1	0.06	0.16
北陸地方整備局	総務部	7		0.04	0.08	0.2	0.32
	企画部	17		0.2	0.3	0.2	0.7
	河川部	39		0.3	0.7	0.7	1.7
	用地部	9		0.1	0.2		0.3
北陸技術事務所		17	0.2	0.1	0.4	0.04	0.74
阿賀野川河川事務所		41	2.5	2.0	4.6	0.5	9.6
阿賀川河川事務所		32	7.3	2.4	11.3	5.2	26.2
	計		10.0	5.14	17.68	6.90	39.72

※1. 平成21年4月1日現在員です。

※2. 複数の地方公共団体に業務が跨っている組織については、人件費を関係各地方公共団体で按分して負担をお願いしているため、表中の人数は、当該組織の実際の職員数を関係地方公共団体で按分した人数を記載しています。なお、「河川関係全体職員数」は各組織の按分前の直轄河川関係にかかる全体職員数を記載しています。

(様式4)

平成21年度当初 福島県における業務取扱費等の具体的内容(河川関係)

庁費等による50万円以上の備品取得予定

(単位:千円)

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
地方整備局等が共同で取得※1	国土交通省電子入札システム用機器	ハードウェア及びソフトウェアからなる機器群	450	172

(単位:千円)

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
該当なし				

注) 負担基本額は、複数の地方公共団体に跨っている場合は、関係地方公共団体で按分した額を記載しています。

※1 国土交通省電子入札システム用機器は、入札手続きを電子的に行うために必要となるハードウェア及びソフトウェアからなる機器群を地方整備局等が共同で取得するものです。

なお、国土交通省電子入札システム用機器の按分前の取得予定額は416,270千円です。

## 平成21年度当初 福島県における事業計画（道路関係）

地域連携推進事業費（改築）

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初							業務 取扱費	地 方 負担額	平成21年度 事業内容	備考	
					工事費 関 係	工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道289号	八十里越	L=11.8km	604	1,508,492	1,350,000	1,350,000	0	0	0	0	0	158,492	502,831	9号トンネル改良工 L=3,173m 8号橋梁上部工 L=60m		
計			—	1,508,492	1,350,000	1,350,000	0	0	0	0	0	158,492	502,831			

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

## 平成21年度当初 福島県における業務取扱費の具体的内容(道路関係)

## 車両費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
車両(交換)購入 合計 0.1台 長岡国道事務所車両(交換)購入 0.1台(1台のうち)	214	71
車両管理業務委託 対象合計車両 1.32台 長岡国道事務所車両管理業務委託 対象車両 1.3台(12台のうち) 北陸技術事務所車両管理業務委託 対象車両 0.02台(1台のうち)	7,177	2,393
車両の補修等 1.42台 長岡国道事務所車両の補修等 1.4台(13台のうち) 北陸技術事務所車両の補修等 0.02台(1台のうち)	730	243
車両費 合計	8,121	2,707

注) 車両の補修等には点検、自賠責等を含みます。

## 広報費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
事業パンフレット等の資料作成 ・国道289号八十里越のパンフレット作成、事業説明会の説明資料の作成 等	3,809	1,270
その他 ・国道289号八十里越の現場見学会の運営 等	481	160
広報費 合計	4,290	1,430



## 平成21年度当初 福島県における業務取扱費の具体的内容(道路関係)

## 職階別職員数

組織名	部名	道路関係 全体職員数	管理職	補佐等	係長等	係員等	計
国土技術政策総合研究所		30			0.03	0.007	0.037
北陸地方整備局	総務部	8		0.02	0.04	0.09	0.15
	企画部	26		0.09	0.1	0.3	0.49
	道路部	37		0.1	0.2	0.3	0.6
	用地部	9		0.02	0.07	0.07	0.16
北陸技術事務所		26	0.1	0.07	0.2	0.06	0.43
長岡国道事務所		104	2.3	1.5	5.2	1.9	10.9
計			2.4	1.80	5.84	2.727	12.767

※1. 平成21年4月1日現在員です。

※2. 複数の地方公共団体に業務が跨っている組織については、人件費を関係各地方公共団体で按分して負担をお願いしているため、表中の人数は、当該組織の実際の職員数を関係地方公共団体で按分した人数を記載しています。なお、「道路関係全体職員数」は各組織の按分前の直轄道路関係にかかる全体職員数を記載しています。

(様式4)

平成21年度当初 福島県における業務取扱費の具体的内容(道路関係)

庁費等による50万円以上の備品取得予定

(単位:千円)

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	地方負担額
地方整備局等が共同 で取得 <sup>※1</sup>	国土交通省電子入札 システム用機器	ハードウェア及びソフト ウェアからなる機器群	209	70

(単位:千円)

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	地方負担額
		該当なし		

注) 負担基本額は、複数の地方公共団体に跨っている場合は、関係地方公共団体で按分した額を記載しています。

※1 国土交通省電子入札システム用機器は、入札手続きを電子的に行うために必要となるハードウェア及びソフトウェアからなる機器群を地方整備局等が共同で取得するものです。

なお、国土交通省電子入札システム用機器の按分前の取得予定額は416,270千円です。